

集落環境整備の計画は

事業の拡大に取り組み



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

避難タワー前から県道中土佐佐賀線までの区間・約40mは小・中学校の通路、避難道としての利用もあることから、早急な工事施工は望めないか。

答 今西海洋森林課長

合併前の佐賀町では、国の「漁村集落環境整備事業」を取り入れ30数年間、漁村集落である浜町、明神、会所地区を主体として生活道、防災施設、緑地広場などの整備によって生活環境の改善を図ってきた。

今年度から田野浦地区

で工事が開始されることになったが、この全体計画は。

また上川口、伊田地区を漁村集落に指定した事業計画は策定できないか。佐賀地区の残事業である

田野浦地区の計画期間は平成30年度から令和3年度までの4力年である。事業内容は避難道の整備全体約190mで、今年度は95mを計画している。期間までに工事本体、避難誘導灯の設置で完成する予定であるが、全体計画の見直しについて地区との協議中である。

上川口、伊田地区の事業化は、採択要件の中で困難性も考えられるが、地元ニーズがあるのか事前調査も行い関係者との協議を予定する。

佐賀地区の町道整備は

過去にも事業計画をされていたが、用地交渉の段階で協議不調となり事業化に至っていない。

しかしながら、最近整備した避難タワーや高台へ通じる重要な路線と認識しており、今後予定している事業計画で整備できないか検討する。

問 農業分野でも農業の生産基盤整備と併せて、

生活環境整備もできることになっている。

農村地域を対象とした事業計画を策定して、農業・農村の活性化を支援する考えはないか。

答 宮地 農業振興課長

国の「農山漁村地域整備交付金」が対象事業と思われる。

実施要件の細部について未確定の部分もあるが、生活環境の改善は課題の一つでもあり、今後は各地域の実情を把握し集落全体を視野に入れ中長期的な将来計画を持ち他事業を含めて検討する。

災害防止対策

河川の堆積土砂取り除きは

優先順位検討し対応する

問

伊与木川の河川改修後に坂折団地前に可動堰を整備したが、施設管理に問題が発生して計画どおりの効果を得ることが困難となってきた。

上分地区や道の駅「なぶら」周辺では、豪雨の際に水位が上昇する結果となり、住家や農地等の浸水被害が心配されることにもなった。

問

堆積土砂取り除きを要するものである。

また、県道佐賀港線の側溝の整備は、毎年要望書が提出されている。

側溝蓋の老朽化はひどく、人力での堆積土砂取り除きは不可能となってきた。現状では排水機能も低下しており、住家等の浸水も予測されることから早期の改修はできないか。

答 森田 建設課長

河川の堆積土砂取り除きについては、多額の費用が必要となるが、豪雨には水の流れが阻害され水位が上昇すると相当な被害が懸念されることから、優先順位をつけて幡多土木事務所へ要望する。

県道佐賀港線は水路勾配もなく清掃時には非常に苦慮されており、全面的な改修を視野に入れて幡多土木事務所に要望する。

【その他の質問】
・子どもの貧困対策について



毎年行っている地区要望箇所の現地視察の一コマ。町と議会の合同で、県幡多土木に伊与木川の堆積土砂の状況を説明した

(令和元年7月17日、上分地区)